



明海大学  
MEIKAI UNIVERSITY

2022 年度  
事業報告書



学校法人 明海大学

■ みなさまへ	P2
■ 学校法人の概要	P3
■ 事業の概要	P7
■ 事業報告 ～中期計画（2022年度-2027年度） 及び2022年度事業計画の進捗・達成状況～	P9
■ 決算報告	P12
■ 監査報告書	P17
■ 学校法人会計の特徴	P18
■ 主要科目の決算額推移	P20
■ 決算5期比較	P22
■ 財務比率	P26
■ MEIKAI NEWS	P27

## 建学の精神

---

社会性・創造性・合理性を身につけ、広く国際未来社会で活躍し得る有為な人材の育成をめざす

---

### 社会性

今や、人類共存の理念は、地球の資源問題、環境問題を抜きに考えられない時代を迎えました。地球規模で進行しつつある高齢化社会に伴う労働社会問題、低迷を続ける国際経済問題、発展途上国における社会経済問題等々、解決すべき問題は山積しています。これら全人類の課題と取り組み、人類の繁栄と幸福を推進するため、和を重んじ、心豊かな社会性に富む人間を育成し、学際領域にも及ぶ総合的教育研究を行います。

---

### 創造性

今日、科学技術・学術研究の先端が次々に新しい展開をしており、大学としてその時代の最先端をどのようにリードしていくかという課題に直面しています。しかし、大切なことは、一方的な技術の振興を図ることではなく、技術の進歩と人間性の調和を図りつつ世界への貢献を果たさなければなりません。人類の生き方について、未来からの挑戦を受けていると言われる今日において、学問の世界は、まさに自然科学はもとより人文・社会科学などの分野においても激動の時代を迎え、学際的な領域から価値の見直しが迫られています。知の継承、創造の拠点である大学はより国際競争力を強化し、大学の多様性を発揮して、このような時代において、総合的見地から、国際未来社会を切り拓く創造性豊かな教育研究を行います。

---

### 合理性

高度情報化社会を迎え、情報量は増大し、情報なくして個々の人間は、自己の意思決定すら出来ない感を呈しています。科学技術の発達は、人々の生活様式を変え、価値観にも大きな影響を及ぼすことから、科学技術の独り歩きは許されることはありません。従って、科学技術のコントロールの完全を期するとともに人間性の発揚に心がけ、未来社会を切り拓く信念が重要となります。このため、合理性ある教育研究の場を醸成します。

---

## みなさまへ

加速度的に進む少子化の影響により、大学の運営環境が一層厳しさを増すなか、本学が永続的に発展するためには絶え間ない改革、他大学との差別化を図った諸施策を実行していかなければなりません。2022年度からの6年間をさらなる発展と変革の期間と位置付け、新たに「使命・目的等の共有と浸透」「優秀な学生の受入れと学生支援の充実」「教育の質保証」「教学マネジメント体制の充実と教職員の資質・能力向上」「開かれた大学づくりの推進」「経営・管理機能の強化と安定した財務基盤の確立」「内部質保証の向上」「その他業務運営に関する重要事項」の8つを柱とした中期計画（2022年度～2027年度）を策定し、その初年度にあたる当期は以下のとおり取組んでまいりました。

「使命・目的等の共有と浸透」では、すべての教職員が共有する価値観・社会的使命を、実際の行動指針や方針として具体化する「明海大学のミッション・ビジョン・バリュー」を策定いたしました。今後、ステークホルダーとの共有と浸透を図ることで、建学の精神の具現化と社会的使命の達成に努めてまいります。

「優秀な学生の受入れと学生支援の充実」では、本学のブランド構築のため、多様なメディアを活用した広報活動を積極的に展開することでアドミッション・ポリシーに基づく優秀な学生の確保に努めてまいりました。また、学生支援では、従来のキャリア教育の強化に加え、新たに留学生を対象とした「MGO留学生サポートプログラム」の認定を文部科学省から受けました。さらに、学生の意見・要望をくみ上げるための意見交換等を行うことで、学生目線に立ったキャンパスライフの実現に向けた環境づくりに配慮いたしました。

「教育の質保証」では、3ポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価を推進し、PDCAサイクルの構築に努めてまいりました。2019年度に開設し完成年度を迎えた保健医療学部では、きめ細かい教育に努めたことにより、歯科衛生士国家試験合格率100%を達成し、歯科医院のほか、大学病院、歯科医療関連企業への就職など、4年制大学ならではの学士を有する歯科衛生士としての進路を実現することができました。加えて、ホスピタリティ・ツーリズム学部では、新たな社会的ニーズに応えるべく、従来の2メジャー制から3メジャー制に再編するとともに、その名称を社会的通用性に配慮して「観光専攻」「経営情報専攻」「Global Management Major(グローバル・マネジメント専攻)」にそれぞれ改めることといたしました。また、歯学部では歯科医師国家試験の合格者数、合格率の向上をめざし、教育理念と3ポリシーに基づく効果的な教育展開に努めてまいりました。

「教学マネジメント体制の充実と教職員の資質・能力向上」では、学長のリーダーシップの下で全専任教員参加型FDの計画的な実施により、教員の職能開発を図るとともに、計画的なSDの実施や公益財団法人日本高等教育評価機構への事務職員の研修派遣等により、職員の資質・能力向上に取り組んでまいりました。また、研究活動のための外部資金の積極的な獲得を推進するとともに、独自の研究助成制度の効果的運用にも努めてまいりました。

「開かれた大学づくりの推進」では、地域交流、産業界及び国内外の大学等との連携を積極的に推進することで、開かれた大学として社会貢献に努めるとともに、地域の歯科医療の拠点として付属病院及びPDI歯科診療所による高度で専門的な歯科医療サービスの提供や、CE(歯科医師生涯研修)を通じた高度歯科医療の普及と臨床歯科医学発展に寄与してまいりました。加えて、公開講座やオープンカレッジによる多種多様な講座による生涯学習の機会を提供してまいりました。また、グローバル化の推進に向けては、新型コロナウイルス感染症の影響により見合わせていた海外研修を始めとする国際交流事業を再開するとともに、国際感覚の醸成を図るため、MLACC(多言語コミュニケーションセンター)の教育支援体制の強化にも努めてまいりました。

「経営・管理機能の強化と安定した財務基盤の確立」では、理事会及び評議員会に対し、事業計画の進捗状況等法人及び大学の業務運営状況を適時・的確に報告するとともに、常務理事会の構成員の充実を図ることで経営・管理機能の強化を図りました。また、財務基盤の強化では、優秀な学生確保に向けた競争優位性を保った上での安定した学生生徒等納付金収入の確保に努めるとともに、付属病院及びPDI各診療所の安定的な運営を推進し、医療収入の拡大に努めてまいりました。加えて、安定した資産運用益の確保に努めるとともに、必要性、緊急性及び費用対効果等を見極めた有意な予算執行と健全な財務基盤の確立に努めてまいりました。

「内部質保証の向上」では、2019年度大学機関別認証評価の結果を踏まえた自主的・自律的な自己点検・評価を実施し、その結果をホームページに公表いたしました。加えて「学校法人明海大学ガバナンス・コード」を制定し、組織及び責任体制の明確化と機能性の向上に努めてまいりました。さらに、高等教育機関としての社会的使命を果たすため、学則、総合協議会規程、自己点検・評価規程、IR推進本部規程、その他FD関連諸規程の抜本的な改正を行い、内部質保証のための責任体制の明確化と機能性の向上を図りました。

「その他業務運営に関する重要事項」では、大学の経営、管理及び運営を取り巻く環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するためICT等を活用した業務の整理、効率化を図ってまいりました。

建学の精神の具現化に向け、中期計画に基づく事業計画を教職員一丸となって推進してまいります。引き続き、みなさまのご支援をよろしく願います。

2023年5月23日

学校法人 明海大学  
理事長 宮田 淳





# 学校法人の概要

## ■ 学校法人の沿革

1970年	3月	学校法人城西歯科大学設立
	4月	埼玉県坂戸市に城西歯科大学を開学
	6月	歯学部附属病院を開設
1977年	4月	大学院歯学研究科博士課程を設置
1980年	7月	埼玉県入間市に歯科臨床研究所付属 PDI 埼玉歯科診療所（現：明海大学 PDI 埼玉歯科診療所）を開設
1988年	4月	千葉県浦安市に外国語学部（第一部・第二部）、経済学部（第一部・第二部）を開設 法人の名称を学校法人明海大学に、大学の名称を明海大学に改称
1990年	4月	外国語学部に教職課程を設置
1991年	4月	浦安キャンパスに別科日本語研修課程を設置
1992年	4月	浦安キャンパスに不動産学部（第一部・第二部）を開設
1993年	4月	浦安キャンパスにオープンカレッジを開設
1998年	4月	浦安キャンパスに大学院応用言語学研究科・経済学研究科・不動産学研究科修士課程を設置
1999年	4月	外国語学部（第一部）、経済学部（第一部）、不動産学部（第一部）に編入学定員を設定
2000年	4月	浦安キャンパスに大学院応用言語学研究科・不動産学研究科博士後期課程を設置 外国語学部（第一部・第二部）、経済学部（第一部・第二部）、不動産学部（第一部・第二部）を昼夜開講制に改組 I N T教育センター（現：浦安キャンパス総合教育センター）を設置
2004年	7月	東京都渋谷区に明海大学 P D I 東京歯科診療所を開設
2005年	2月	浦安キャンパスに明海大学 P D I 浦安歯科診療所を開設
	4月	浦安キャンパスにホスピタリティ・ツーリズム学部ホスピタリティ・ツーリズム学科を開設
2006年	9月	千葉県勝浦市にセミナーハウスをオープン
	12月	浦安キャンパスに不動産研究センターを設置
2014年	7月	浦安キャンパスにホスピタリティ・ツーリズム総合研究所を設置
2015年	4月	歯学部に歯学部教育支援センターを設置
	10月	浦安キャンパスに複言語・複文化教育センター（現：多言語コミュニケーションセンター）を設置
2016年	4月	浦安キャンパスに教職課程センターを設置 浦安キャンパスに地域学校教育センターを設置
2019年	4月	浦安キャンパスに保健医療学部口腔保健学科を開設

## ■ 資産の総額（2023年3月31日現在）

187,965,219,422 円

## ■ 主たる事務所

埼玉県坂戸市けやき台1番1号

## ■ 施設の所在地

埼玉県坂戸市	歯学部 大学院 歯学研究科 明海大学病院
埼玉県入間市	PDI 埼玉歯科診療所
千葉県浦安市	外国語学部 経済学部 不動産学部 ホスピタリティ・ツーリズム学部 保健医療学部 大学院 応用言語学研究科・経済学研究科・不動産学研究科 別科日本語研修課程 PDI 浦安歯科診療所
千葉県勝浦市	明海大学セミナーハウス「勝浦コテージ」
東京都渋谷区	東京事務所 監査・評価室 PDI 東京歯科診療所

## 学校法人の概要

### ■ 設置する学校・学部・学科等及び学生数（2023年5月1日現在）

明海大学					
学部等	学科・研究科等	開設年度	入学定員	収容定員	現員
外国語学部	日本語学科	1988年	80	320	331
	英米語学科	1988年	160	640	549
	中国語学科	1988年	40	160	179
経済学部	経済学科	1988年	300	1,200	1,318
不動産学部	不動産学科	1992年	180	720	700
ホスピタリティ・ツーリズム学部	ホスピタリティ・ツーリズム学科	2005年	200	800	492
歯学部	歯学科	1970年	120	720	745
保健医療学部	口腔保健学科	2019年	70	280	273
大学院	応用言語学研究科 博士前期課程	1998年	15	30	16
	応用言語学研究科 博士後期課程	2000年	5	15	8
	経済学研究科 修士課程	1998年	15	30	19
	不動産学研究科 博士前期課程	1998年	15	30	8
	不動産学研究科 博士後期課程	2000年	3	9	4
	歯学研究科 博士課程	1977年	18	72	45
別科	日本語研修課程	1991年	65	65	51
合 計			1,286	5,091	4,738

### ■ 役員・評議員

#### 【役員】

理事長	宮田 淳	理事	安井 利一	理事	中山 浩之	理事	丸山 高人
常務理事	赤石 健司	理事	岡村 明夫	理事	谷澤 律	監事	菱田 健治
理事	中畷 裕	理事	坂上 宏	理事	永松 榮司	監事	田ノ上純一
理事	大友 克之	理事	鳥飼 重和	理事	内苑 孝美	相談役	宮田 侑

#### 【評議員】

宮田 淳	新井 千秋	宮田 捷信	谷澤 律	坂上 宏	永松 榮司	丸山 高人
赤石 健司	青木 忠明	金子 裕介	中山 浩之	内苑 孝美	竹部 正樹	
中畷 裕	木野村孝子	池下龍一郎	鳥飼 重和	中城 康彦	横瀬 敏志	
宮田 侑	尾上 恭平	大友 克之	岡村 明夫	渡邊 隆史	伊藤 敦	
新藤 宣夫	河津 寛	安井 利一	申 基喆	田中 聡	中川 仁	

### ■ 専任教職員数

#### 【教育職】

学部等	人数
学長	1
外国語学部	31
経済学部	25
不動産学部	17
ホスピタリティ・ツーリズム学部	14
歯学部	149
保健医療学部	19
総合教育センター	10
多言語コミュニケーションセンター	14
教職課程センター	7
別科	1
合 計	288

#### 【事務職等】

部局等	人数
大学	155
明海大学病院	20
明海大学 PDI 歯科診療所	7
合 計	182

#### 【医療職】

部局等	人数
明海大学病院	128
明海大学 PDI 歯科診療所	24
合 計	152

■ 主な教学役職者等

学 長	中  島  裕	不動産研究センター長	山本  卓
副学長	内  苑  孝美	ホスピタリティ・ツーリズム総合研究所長	阿部  佳
副学長	高野  敬三	明海大学病院長	横瀬 敏志
副学長	藤内  祝	浦安キャンパスメディアセンター長	小林  裕子
副学長	申  基喆	歯学部メディアセンター長	藤澤  政紀
IR 推進本部長	藤内  祝	浦安キャンパスアドミッションセンター長	下田  直樹
外国語学部長	中川  仁	歯学部アドミッションセンター長	申  基喆
応用言語学研究科長	中川  仁	浦安キャンパスキャリアサポートセンター長	内  苑  孝美
経済学部長	下田  直樹	地域学校教育センター長	高野  敬三
経済学研究科長	下田  直樹	歯学部中央研究部長	天野  修
不動産学部長	中城  康彦	浦安キャンパス教務部長	佐々木文彦
不動産学研究科長	中城  康彦	歯学部教務部長	坂  英樹
ホスピタリティ・ツーリズム学部長	内  苑  孝美	浦安キャンパス学生部長	原  孝公
歯学部長	申  基喆	歯学部学生部長	日比野  靖
歯学研究科長	申  基喆	浦安キャンパス保健管理センター所長	吉川  正芳
保健医療学部長	藤内  祝	歯学部保健管理センター所長	長谷川彰彦
保健医療学部学部長補佐	金子  潤	歯学部実験動物センター長	安達  一典
浦安キャンパス総合教育センター長	佐々木文彦	歯科法医学センター長	坂  英樹
多言語コミュニケーションセンター長	木山  三佳	歯学部教育支援センター長	坂  英樹
教職課程センター長	高野  敬三	歯学部生涯研修部長	渡邊  隆史
日本語学科主任	木山  三佳	PDI 統括部長	松田  哲
英米語学科主任	小林  裕子	PDI 埼玉歯科診療所長	鈴木  玲爾
中国語学科主任	河村  昌子	PDI 東京歯科診療所長	松田  哲
経済学科主任	原  孝公	PDI 浦安歯科診療所長	松田  哲
不動産学科主任	山本  卓	別科長	木山  三佳
ホスピタリティ・ツーリズム学科主任	三輪  祥宏	別科教務主任	西川  寛之
口腔保健学科主任	金久  弥生	体育会会長	中川  仁

■ 事務局役職者

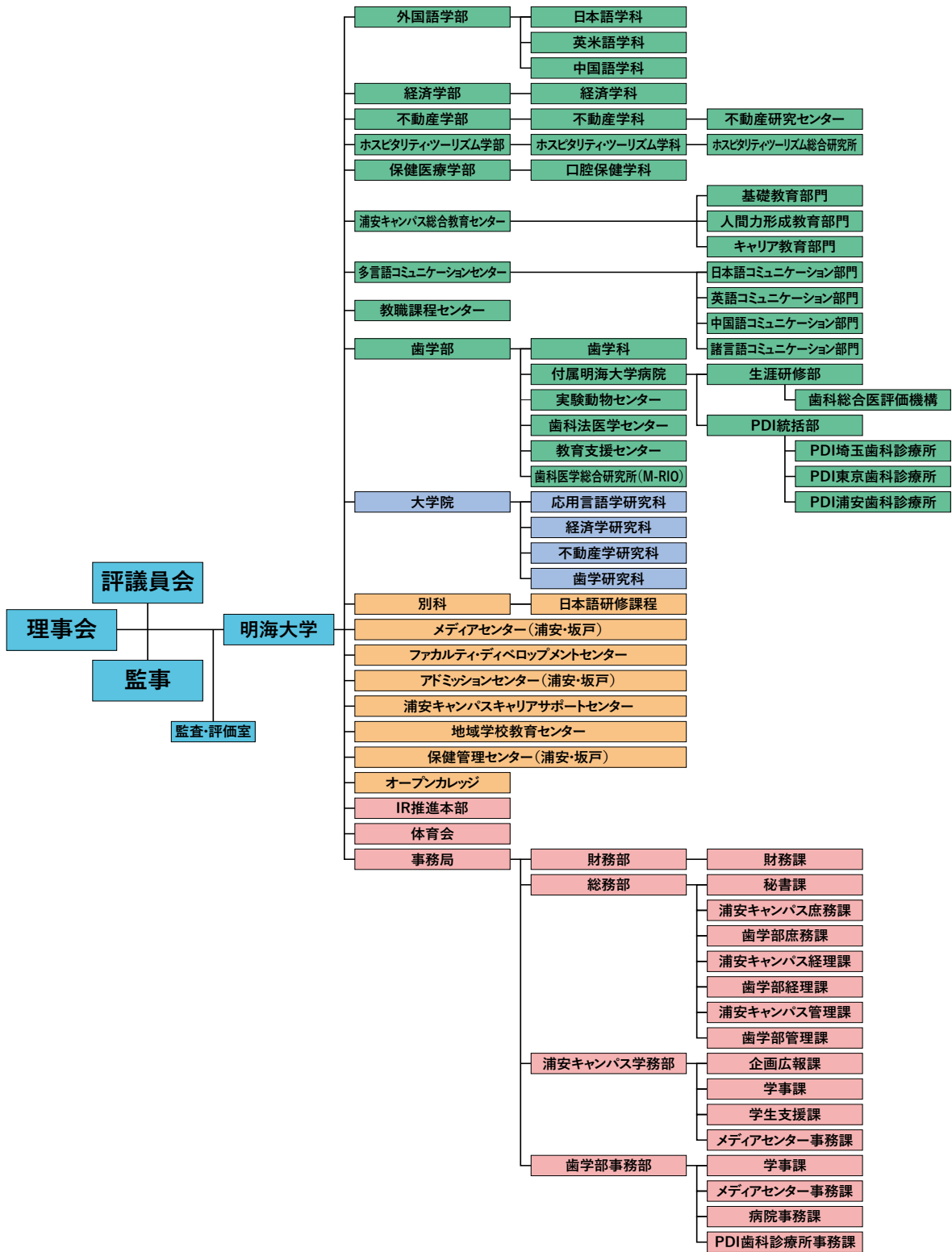
事務局長	中山  浩之	浦安キャンパス学務部長	村田  順子
財務部長	有田  栄次	歯学部事務部長	伊藤  敦
総務部長	竹部  正樹		

■ 監査・評価室

監査・評価室長	梅澤  伸男
---------	--------



■ 組織図



※学校法人の概要は 2023 年 5 月 1 日現在（資産の総額を除く）

## ■ 明海大学（学部・学科・研究科の概要）

### 外国語学部（日本語、英米語、中国語学科）

日本語と日本文化に精通し、周辺諸国の言語・文化・社会を理解するための教養力を養う日本語学科。英語による実践的なコミュニケーション能力の修得と、その言語的・文化的背景を理解することに基本的な教育目標を置く英米語学科。21世紀の主役のひとつとなるアジア、とりわけ世界第2位のGDPを誇る中国と、成長めざましいASEAN諸国でグローバルに活躍できる人材を育成する中国語学科。本学の外国語学部は、これら3つの学科から成り立っています。

主に言語教育と文化探究を目的とする日本語・英米語・中国語の各専攻に加え、各学科にグローバル・スタディーズ専攻が設けられているのも学部の大きな特徴。外国語運用能力、国際教養、経済の専門知識を兼ね備えた人材を育成するため、ビジネス関連の科目を中心に学修し、国際社会で求められるスキルを磨きます。

### 経済学部（経済学科）

大学で学んだ知識を将来の進路・場面に応じて実践的に使いこなし、自身のキャリア形成に役立てられるようにする「理論と実学の融合」を教育目標として掲げています。現代ビジネス社会において必要不可欠な実践的知識と能力を育成するため、1年次より目標進路別に履修モデルを複数編成。コア科目、基礎科目、発展科目を計画的・段階的に学ぶことで、高度な専門能力の養成を図ります。

また、3年次進級要件として経済学検定試験の取得などが必要となるため、対策講座や個人指導で学修をサポート。さらにMOSや秘書検定をはじめとする資格取得のための特別講座、国際理解、地域貢献、体験学習など多岐にわたるプログラムを通して社会性を高め、幅広い教養と高度な能力を兼ね備えた、現代グローバル経済社会を力強く生き抜くビジネスパーソンを育成します。

### 不動産学部（不動産学科）

日本で唯一、本大学だけで学ぶことができる不動産学は、住宅・マンション・オフィスビル・ショップ・土地の利用など、私たちを取り巻く生活環境を総合的に考える学問です。

不動産の制度や取引、経営について学ぶビジネスコース、不動産の開発や投資に必要な金融・鑑定を学ぶファイナンスコース、建築デザインやまちづくり、管理を学ぶデザインコース。各コースを通じて実社会で役立つ知識とスキルを身につけることはもちろん、2年次・3年次への進級要件となっている宅地建物取引士の資格取得に向け、専門のカリキュラムを編成して1年次での試験合格をめざします。

金融機関、メーカー、小売業や外食産業、都市計画を推進する地方公務員など、いまや不動産の知識は多様な業界で欠かせないものに。そのため、卒業後の進路は多岐にわたります。

### ホスピタリティ・ツーリズム学部（ホスピタリティ・ツーリズム学科）

ホスピタリティ・ツーリズム学部では、「多様性（ダイバーシティ）への適応」を推進するための3つのメジャーを設定しています。

ホスピタリティ・ツーリズム学の知見にデジタル・イノベーションを融合させ、ビジネス革新を推進する「デジタル・イノベーションメジャー」（DXM）、ホスピタリティ・マインドに基づくコミュニケーションの知見を活かしてラクシャリーなサービスを企画、実践する「ビジネス&プロフェッショナル・コミュニケーションメジャー」（BPCM）、そしてグローバルな視野からホスピタリティ・マインドを活かしたビジネスを企画し、様々な領域で活躍できる「グローバル・マネジメントメジャー」（GMM）。学際的な見地から産業界の様々な課題に焦点を当て、各メジャーの特色に応じた企業や地域社会と連携する「実学・実践的な教育」を展開しています。

### 歯学部（歯学科）

臨床に強い歯科医師をめざす歯学部では、歯科医療に関する確固たる知識・技術を修得するだけでなく、世界で活躍できる豊かな人間性や感性、広い視野、国際性を身につけます。

1・2年次の基礎教育では、患者様の立場になって診療するための「感性を育てる科目」を多く設置。3年次以上の専門科目の一部と病院実習を行う5年次は、10人程度の少人数制で実施し、より実践的に学びを深めていきます。

付属病院内の診療科やPDI埼玉歯科診療所などを回る臨床実習では、専門医の指導を受け、高度な技術に触れながら診療を体験。さらに国際性を養う海外研修は、大学が費用を全額負担。5年生の4人に1人が参加しています。

大学院への進学、PDIでの臨床研修、最先端の技術や理論を吸収できる生涯研修など、卒業後も万全のサポート体制を用意しています。

### 保健医療学部（口腔保健学科）

東日本の私立大学では初となる4年制大学での歯科衛生士養成課程です。

幅広いニーズに応える学識や臨床・研究能力を養うだけでなく、語学教育、基礎教育、人間力形成教育、キャリア形成教育なども実施。他学部との連携カリキュラムで質の高い教育を提供しています。

本学歯学部や付属病院、PDI歯科診療所といった関連機関をはじめ、社会福祉施設や学校でも実習を行うことで臨床の専門性を高めると同時に、英語教育や海外研修を通じて国際的に活躍できる力も養成。多様な知識と幅広い教養を身につけた口腔保健のスペシャリストを育成します。

4年制大学ならではの学士を有する歯科衛生士として、病院や歯科診療所、介護・福祉施設などはもちろん、口腔ケアや歯科関連の民間企業への就職、また保健医療・口腔保健を研究領域とする大学院への進学も望めます。



**大学院・応用言語学研究科（博士前期、博士後期課程）**

**◆博士前期課程**

広い視野に立って精深な学識を授け、応用言語学分野における研究能力またはこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

**◆博士後期課程**

応用言語学分野について、研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

**大学院・経済学研究科（修士課程）**

広い視野に立って精深な学識を授け、経済学分野における研究能力またはこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

**大学院・不動産学研究科（博士前期、博士後期課程）**

**◆博士前期課程**

広い視野に立って精深な学識を授け、不動産学分野における研究能力またはこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

**◆博士後期課程**

不動産学分野について、研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

**大学院・歯学研究科（博士課程）**

歯学分野について、研究者として自立して研究活動を行い、または指導的役割を果たす臨床歯科医に必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。



※事業の概要は 2023 年 5 月 1 日現在

**■ その他大学情報に関する URL（QR コード）**

**明海大学ホームページ**

<https://www.meikai.ac.jp/>



明海大学学則、明海大学大学院学則



浦安キャンパスの教育システム



坂戸キャンパスの教育システム



3つのポリシー（学部）



別科日本語研修課程



教員の学位・業績



研究活動における不正行為防止の取り組み



学生支援、国際交流、奨学金制度、課外活動等



自己点検・評価及び第三者評価に関する情報



ガバナンス・コード



**大学ポートレート（私学版）**

<https://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000156301000.html>



## ■ 使命・目的等の共有と浸透

2019年度大学機関別認証評価の結果を踏まえた自主的・自律的な自己点検・評価を通じて、建学の精神、大学の目的、学部学科の目的及び3つのポリシーの検証を行いました。加えて、すべての教職員が共有する価値観・社会的使命を実際の行動指針や方針としてより明確に具体化した「明海大学のミッション・ビジョン・バリュー」として策定することで、ステークホルダーとの使命・目的等の共有と浸透を図るとともに、高等教育機関としての社会的使命を果たしてまいりました。

### 明海大学のミッション・ビジョン・バリュー 学生、教職員が共有する価値観

- ◆ ミッション（果たすべき使命と役割）  
明海大学は、広く一般教養および専門教育の学術を教授研究し、社会性、合理性、創造性豊かな人材を育成すると共に、人類共存の理念に基づき広く社会の発展に貢献することを目的とする。
- ◆ ビジョン（大学がめざす理想の姿）
  - ① 総合大学として、それぞれの専門領域で比類のない研究を行い、学術の発展に寄与すること。
  - ② 学生の多様な夢の実現に向けて「国際未来社会を生き抜く力」を育成し、「やりがいを見出せる機会」を提供しつつ、一人ひとりの個性に寄り添いながら、新たな視点や視界を生み出せる人材を育成します。
- ◆ バリュー（大学が大切にしている価値観）  
「学生ファースト」「個の尊重」「意志ある挑戦」「思考と行動」「探求心」「ホスピタリティ」「国際性」

## ■ 優秀な学生の受入れと学生支援の充実

アドミッション・ポリシーに基づく優秀な学生を受け入れるため、受験生や保護者の動向と競合校の分析を行うことで効果的な広報戦略の展開に努めてまいりました。本年度は、大学ホームページ、Facebook、LINE、Instagramなどを随時更新し、WEB関連による情報発信の強化を図りました。加えて、主要テレビ局を積極的に利用したブランディング強化を図るとともに、新聞や交通広告による情報発信も継続してまいりました。また、オープンキャンパスやOneDayセミナーにおける体験・参加型プログラム、イベントの充実、入試相談会の開催や重点高校への訪問活動により、本学の魅力を積極的にプロモーションすることで受験生の出願に向けたフォロー強化に繋げることができました。さらに、入試制度改革では奨学金給付型の総合型選抜「なりたじぶん入試」と学校推薦型選抜「SDGs 高大連携入試」を新規に実施し、優秀な学生の安定的な確保に努めてまいりました。

学生支援の充実では、従来のキャリア教育、就職後のフォローアップ強化を図るとともに留学生を対象とした「MGO 留学生サポートプログラム」の認定を文部科学省から受けることにより、就職率100%の実現に努めてまいりました。加えて、学修奨励奨学金を始めとした本学独自の奨学金制度や国の高等教育修学支援新制度への対応を充実させることで学生の経済的負担軽減を図ってまいりました。さらに、学修環境の整備推進のため、歯学部中央棟耐震設計に着手したほか、浦安キャンパスでは、教務基幹システム「GAKUEN」のバージョンアップや学生の意見・要望をくみ上げるための意見交換等を行うことで、学生目線に立った利便性の向上とキャンパスライフの充実に努めてまいりました。

2023年度の入学試験は、学部入学者総数は946人で募集人員充足率82.3%（前年度93.1%）となりました。なお、学部の志願者総数は1,961人で前年度対比576人（22.7%）減となりました。

### 2023年度入学試験結果

学部等	学科・研究科等	入学定員	志願者	入学者
外国語学部	日本語学科	80	116	79
	英米語学科	160	262	105
	中国語学科	40	60	38
経済学部	経済学科	300	569	329
不動産学部	不動産学科	180	274	145
ホスピタリティ・ツーリズム学部	ホスピタリティ・ツーリズム学科	200	135	73
保健医療学部	口腔保健学科	70	90	57
歯学部	歯学科	120	455	120
<b>学部計</b>		<b>1,150</b>	<b>1,961</b>	<b>946</b>
大学院	応用言語学研究科	20	15	11
	経済学研究科	15	16	13
	不動産学研究科	18	4	4
	歯学研究科	18	10	10
<b>大学院計</b>		<b>71</b>	<b>45</b>	<b>38</b>
別科	日本語研修課程	65	67	45
<b>合計</b>		<b>1,286</b>	<b>2,073</b>	<b>1,029</b>
(注記)	1. 編入学（欠員補充）を除く 2. 別科の募集人員は春入学40人、秋入学25人の合計で、志願者及び入学者数は春入学のみである			

## ■ 教育の質保証

建学の精神の具現化に向けて、教育の原点であるディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価を推進し、PDCAサイクルの構築に努めてまいりました。また、インスティテューショナル・リサーチ（IR）活動による教育施策の成果・課題の分析、情報収集を積極的に行い教育改革に取り組んでまいりました。

各学部学科においてディプロマ・ポリシーを踏まえたコア・カリキュラム（カリキュラム・ポリシーを含む。）を明確化し、これに基づく教育課程とシラバスの編成を行いました。歯学部では、歯学教育モデルコアカリキュラムに基づいた少人数グループによるチュートリアル教育の充実、診療参加型臨床実習の積極的な導入による臨床力の強化と教育力の向上に努めるとともに、歯科医師国家試験では、合格率・合格者数の目標値を明確に掲げた学力強化に取り組ましました。



また、浦安キャンパスではアクティブ・ラーニング等を用いた授業改善に取り組むとともに、manaba等による事前・事後学修を促進し、学生の授業時間外における主体的学修時間数の向上を図ることで単位制度の実質化にも努めてまいりました。加えて、これからの情報社会、AIの普及に対応すべくデータ・サイエンスに関する授業実施率の向上を図るとともに、全専任教員参加型FDの実施による教育支援体制の構築、強化に努めました。また、2019年度に開設し完成年度を迎えた保健医療学部では、きめ細かい教育と国家試験対策の充実に努めたことにより、歯科衛生士国家試験合格率100%を達成し、歯科医院のほか、大学病院や歯科医療関連企業への就職など、4年制大学での歯科衛生士養成課程ならではの進路を実現することができました。加えて、ホスピタリティ・ツーリズム学部では、観光業界の急速なデジタルシフトに対応するため、従来の2メジャー制を3メジャー制に再編するとともに、その名称を「観光専攻」「経営情報専攻」「Global Management Major(グローバル・マネジメント専攻)」にそれぞれ改めることとしました。

## ■ 教学マネジメント体制の充実と教職員の資質・能力向上

学長のリーダーシップの下で全専任教員参加型FDの計画的な実施により、教員の職能開発を図るとともに、計画的なSDや公益財団法人日本高等教育評価機構への事務職員の研修派遣等を行うことで職員の資質・能力向上に取り組んでまいりました。

また、研究活動のための外部資金の積極的な獲得を推進するとともに、独自の研究助成制度の効果的運用を図ることで研究支援の充実に努めてまいりました。

## ■ 開かれた大学づくりの推進

地域交流、産業界及び国内外の大学等との連携を積極的に推進することで、開かれた大学として社会貢献に努めてまいりました。歯学部では、地域の歯科医療の拠点として附属病院及びPDI歯科診療所による高度で専門的な歯科医療サービスを提供するとともに、CE（歯科医師生涯研修）を通じて高度歯科医療の普及と臨床歯科医学の発展に寄与してまいりました。また、城西大学、坂戸市、毛呂山町、越生町と連携した「子ども大学にしているま」による青少年の育成事業にも取り組んでまいりました。一方、浦安キャンパスでは、東京都足立区の小学生と本学の留学生による異文化交流プロジェクト「あけみ英語村」等による青少年育成に取り組んだほか、公開講座やオープンカレッジによる多種多様な講座による生涯学習の機会を提供するなど、地域住民のニーズに応じてまいりました。また、産業界及び国内外の大学等との連携では、企業等からの受託研究の受入れや企業との共同研究を積極的に推進することで医療、不動産、ホスピタリティ・ツーリズム関連企業に対して本学が有する知的・人的資源及び高度なノウハウを還元してまいりました。さらに、順天堂大学医学部附属浦安病院口腔ケア室に本学の歯科医師・歯科衛生士を派遣するなど、他大学との連携強化にも努めてまいりました。加えて、同窓会との連携強化を図り、卒業生との協力関係の構築にも努めてまいりました。

また、グローバル化の推進に向けては、新型コロナウイルス感染症の影響により見合わせていた海外研修を始めとする国際交流事業を再開するとともに、国際感覚の醸成を図るため、MLACC（多言語コミュニケーションセンター）の教育支援体制の強化にも努めてまいりました。



### ■ 経営・管理機能の強化と安定した財務基盤の確立

高等教育機関としての社会的使命を果たすため、経営の規律と誠実性の維持に努めてまいりました。理事会及び評議員会に対し、事業計画の進捗状況等法人及び大学の業務運営状況を適時・的確に報告するとともに、常務理事会の構成員の充実を図ることで経営・管理機能の強化を図りました。

また、財務基盤の確立では、中期計画及び事業計画に基づく合理的な予算編成と必要性・緊急性・費用対効果等を考慮した予算執行を行うことで、収支バランスの確保に努めてまいりました。学生生徒等納付金収入では、前年度と比較し入学者数が101名減少したものの継続した離学者対策の効果により学生生徒等納付金収入の減少率を最小限に抑えることができました。また、付属病院ではMRIを更新し、より高度な歯科医療を提供できる環境を整備するとともに、PDI各診療所に自動精算機を導入するなど、患者サービスの向上を図ることで安定的な医療収入の確保に努めてまいりました。さらに、資産運用では運用状況を組織的に管理し、安全性、確実性を重視したポートフォリオにより堅実な運用益を上げることができました。加えて、不動産賃貸業などの収益事業の堅実な運営に努めるとともに、新たな収益事業用物件の取得を検討してまいりました。

### ■ 内部質保証の向上

内部質保証のため、2019年度大学機関別認証評価の結果を踏まえた、自主的・自律的な自己点検・評価を実施し、その結果をホームページに公表いたしました。加えて「学校法人明海大学ガバナンス・コード」を制定するとともに、その遵守状況等の点検を実施し、その結果についてもホームページに公表いたしました。さらに、高等教育機関としての社会的使命を果たすため、学則、総合協議会規程、自己点検・評価規程、IR推進本部規程、その他FD関連諸規程の抜本的な改正を行い、内部質保証のための責任体制の明確化と機能性の向上を図りました。

また、教職員への理解・浸透を深めるためのFD・SD活動を推進し、中期計画及び事業計画に基づく内部質保証のためのPDCAサイクルの確立に努めてまいりました。

### ■ その他業務運営に関する重要事項

大学の経営、管理及び運営を取り巻く環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、優秀な人材の確保と適材適所の配置による事務組織の改善に取り組むとともに、ICT等を活用した業務の効率化を図ってまいりました。





# 決算報告

## ■ 第53期(2022年度)決算

第53期(2022年度)決算について、企業会計の損益計算書に相当する「事業活動収支計算書」に沿ってご報告します。

教育活動収支の主な収入は、予算対比で学生生徒等納付金 5,925 万円減、経常費等補助金 1,560 万円減、付随事業収入 4,831 万円減、医療収入 23 万円増となり、主な支出は人件費 3,796 万円増、教育研究経費 2 億 4,924 万円減、管理経費 2,552 万円増となりました。教育活動収支差額は 1 億 4,949 万円増の△ 8,931 万円となりました。教育活動外収支では、収入が受取利息・配当金 22 億 3,188 万円増となり、教育活動外収支差額は 53 億 5,950 万円となりました。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は 23 億 8,118 万円増の 52 億 7,019 万円となりました。特別収支は、収入が資産売却差額 20 億 8,848 万円増、その他の特別収入が 1,702 万円増、支出が資産処分差額 14 億 9,270 万円増となり、特別収支差額は 6 億 1,279 万円増の 4 億 194 万円となりました。これにより基本金組入前当年度収支差額は 31 億 3,270 万円増の 56 億 7,213 万円となり、基本金組入後の当年度収支差額は 32 億 4,091 万円、翌年度繰越収支差額は△ 23 億 6,640 万円となりました。

### 資金収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,417,625,000	6,358,379,000	59,246,000
手数料収入	74,941,000	62,865,482	12,075,518
寄付金収入	0	22,476,000	△ 22,476,000
補助金収入	1,042,484,000	1,019,529,360	22,954,640
国庫補助金収入	1,041,475,000	1,015,964,800	25,510,200
地方公共団体補助金収入	1,009,000	3,564,560	△ 2,555,560
資産売却収入	9,300,000,000	39,894,319,794	△ 30,594,319,794
付随事業・収益事業収入	289,211,000	240,707,682	48,503,318
医療収入	2,018,600,000	2,018,827,823	△ 227,823
受取利息・配当金収入	3,127,619,000	5,359,496,757	△ 2,231,877,757
雑収入	119,693,000	192,552,253	△ 72,859,253
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,006,441,000	900,025,070	106,415,930
その他の収入	4,803,401,453	4,792,732,934	10,668,519
資金収入調整勘定	△ 1,121,569,150	△ 1,173,281,321	51,712,171
前年度繰越支払資金	7,399,905,975	7,399,905,975	-
収入の部合計	34,478,352,278	67,088,536,809	△ 32,610,184,531
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	5,640,844,000	5,706,289,638	△ 65,445,638
教育研究経費支出	3,020,879,332	2,795,355,429	225,523,903
管理経費支出	811,861,769	832,011,817	△ 20,150,048
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	371,873,000	212,566,385	159,306,615
設備関係支出	500,646,983	412,106,201	88,540,782
資産運用支出	9,918,226,000	50,271,089,418	△ 40,352,863,418
その他の支出	2,755,898,019	2,864,775,483	△ 108,877,464
〔予備費〕	(138,784,084)	-	
	131,215,916		131,215,916
資金支出調整勘定	△ 521,707,427	△ 706,653,789	184,946,362
翌年度繰越支払資金	11,848,614,686	4,700,996,227	7,147,618,459
支出の部合計	34,478,352,278	67,088,536,809	△ 32,610,184,531

(注記)

予備費 138,784,084 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出 21,573,332 円  
 管理経費支出 109,696,769 円  
 設備関係支出 7,513,983 円

活動区分資金収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,358,379,000
		手数料収入	62,865,482
		特別寄付金収入	17,476,000
		一般寄付金収入	5,000,000
		経常費等補助金収入	1,019,529,360
		付随事業収入	240,707,682
		医療収入	2,018,827,823
		雑収入	192,552,253
		教育活動資金収入計	9,915,337,600
	支出	人件費支出	5,706,289,638
		教育研究経費支出	1,953,206,614
		医療経費支出	842,148,815
		管理経費支出	832,011,817
		教育活動資金支出計	9,333,656,884
	差引	581,680,716	
	調整勘定等	10,666,410	
	教育活動資金収支差額	592,347,126	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設整備等活動資金収入計	0
		施設関係支出	212,566,385
	支出	設備関係支出	412,106,201
		施設整備等活動資金支出計	624,672,586
		差引	△ 624,672,586
		調整勘定等	148,636,741
	施設整備等活動資金収支差額	△ 476,035,845	
	小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	116,311,281	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券売却収入	39,894,319,794
		退職給与引当特定資産取崩収入	58,487,425
		豊田豊子奨学基金引当特定資産取崩収入	900,440
		貸付金回収収入	1,934,454
		預り金受入収入	1,810,284,940
		仮払金回収収入	356,807,638
		立替金回収収入	48,948,050
		小計	42,171,682,741
		受取利息・配当金収入	5,359,496,757
		有価証券からの振替収入	2,241,512,575
	その他の活動資金収入計	49,772,692,073	
	支出	有価証券購入支出	47,971,088,978
		第3号基本基金引当特定資産繰入支出	2,300,000,000
		豊田奨学基金引当特定資産繰入支出	440
		長期貸付金支払支出	550,000
		保証金支払支出	7,624,080
		預り金支払支出	1,804,058,164
		立替金支払支出	48,137,079
		仮払金支払支出	456,473,711
		小計	52,587,932,452
その他の活動資金支出計		52,587,932,452	
	差引	△ 2,815,240,379	
	調整勘定等	19,350	
	その他の活動資金収支差額	△ 2,815,221,029	
	支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	△ 2,698,909,748	
	前年度繰越支払資金	7,399,905,975	
	翌年度繰越支払資金	4,700,996,227	

決算報告

事業活動収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,417,625,000	6,358,379,000	59,246,000
		手数料	74,941,000	63,029,882	11,911,118
		寄付金	0	25,668,767	△ 25,668,767
		経常費等補助金	1,035,134,000	1,019,529,360	15,604,640
		国庫補助金	1,034,125,000	1,015,964,800	18,160,200
		地方公共団体補助金	1,009,000	3,564,560	△ 2,555,560
		付随事業収入	289,022,000	240,707,682	48,314,318
		医療収入	2,018,600,000	2,018,827,823	△ 227,823
		雑収入	119,693,000	192,606,708	△ 72,913,708
		教育活動収入計	9,955,015,000	9,918,749,222	36,265,778
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算
人件費	5,609,840,000			5,647,802,213	△ 37,962,213
教育研究経費	3,718,324,332			3,469,088,394	249,235,938
管理経費	865,647,769			891,167,787	△ 25,520,018
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	10,193,812,101			10,008,058,394	185,753,707
教育活動収支差額		△ 238,797,101	△ 89,309,172	△ 149,487,929	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	3,127,619,000	5,359,496,757	△ 2,231,877,757
		その他の教育活動外収入	189,000	0	189,000
	教育活動外収入計		3,127,808,000	5,359,496,757	△ 2,231,688,757
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額		3,127,808,000	5,359,496,757	△ 2,231,688,757	
経常収支差額		2,889,010,899	5,270,187,585	△ 2,381,176,686	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	311,300,000	2,399,775,773	△ 2,088,475,773
		その他の特別収入	7,350,000	24,372,828	△ 17,022,828
	特別収入計		318,650,000	2,424,148,601	△ 2,105,498,601
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	529,500,000	2,022,204,826	△ 1,492,704,826
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計		529,500,000	2,022,204,826	△ 1,492,704,826	
特別収支差額		△ 210,850,000	401,943,775	△ 612,793,775	
〔予備費〕		〔131,270,101〕	-	138,729,899	
基本金組入前当年度収支差額		2,539,431,000	5,672,131,360	△ 3,132,700,360	
基本金組入額合計		△ 3,165,006,000	△ 2,431,216,778	△ 733,789,222	
当年度収支差額		△ 625,575,000	3,240,914,582	△ 3,866,489,582	
前年度繰越収支差額		△ 5,607,316,303	△ 5,607,316,303	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 6,232,891,303	△ 2,366,401,721	△ 3,866,489,582	

(参考)

事業活動収入計	13,401,473,000	17,702,394,580	△ 4,300,921,580
事業活動支出計	10,862,042,000	12,030,263,220	△ 1,168,221,220

(注記)

予備費 131,270,101 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費 21,573,332 円  
管理経費 109,696,769 円

## 貸借対照表

(2023年3月31日)

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	186,878,785,274	178,502,509,668	8,376,275,606
有形固定資産	38,753,678,604	38,881,965,333	△ 128,286,729
土地	27,258,614,283	27,258,614,283	0
建物	6,628,782,325	6,810,058,708	△ 181,276,383
構築物	632,969,300	718,827,572	△ 85,858,272
教育研究用機器備品	976,432,937	880,198,749	96,234,188
管理用機器備品	54,873,972	40,015,737	14,858,235
図書	3,145,545,785	3,148,430,782	△ 2,884,997
車両	2	2	0
建設仮勘定	56,460,000	25,819,500	30,640,500
特定資産	131,417,457,928	129,176,845,353	2,240,612,575
退職給与引当特定資産	2,596,164,880	2,654,652,305	△ 58,487,425
第2号基本金引当特定資産	9,660,000,000	9,660,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	118,703,000,000	116,403,000,000	2,300,000,000
その他	458,293,048	459,193,048	△ 900,000
その他の固定資産	16,707,648,742	10,443,698,982	6,263,949,760
有価証券	16,374,601,352	10,149,999,758	6,224,601,594
長期貸付金	4,320,620	5,267,211	△ 946,591
その他	328,726,770	288,432,013	40,294,757
流動資産	5,109,855,445	7,768,516,497	△ 2,658,661,052
現金預金	4,700,996,227	7,399,905,975	△ 2,698,909,748
未収入金	216,915,671	273,857,412	△ 56,941,741
貯蔵品	25,111,757	21,701,642	3,410,115
短期貸付金	1,496,591	1,934,454	△ 437,863
その他	165,335,199	71,117,014	94,218,185
資産の部合計	191,988,640,719	186,271,026,165	5,717,614,554
負債の部			
固定負債	2,596,164,880	2,654,652,305	△ 58,487,425
退職給与引当金	2,596,164,880	2,654,652,305	△ 58,487,425
流動負債	1,679,261,024	1,575,290,405	103,970,619
未払金	684,946,362	530,861,939	154,084,423
前受金	900,041,570	956,382,150	△ 56,340,580
預り金	94,273,092	88,046,316	6,226,776
負債の部合計	4,275,425,904	4,229,942,710	45,483,194
純資産の部			
基本金	190,079,616,536	187,648,399,758	2,431,216,778
第1号基本金	61,047,616,536	60,916,399,758	131,216,778
第2号基本金	9,660,000,000	9,660,000,000	0
第3号基本金	118,703,000,000	116,403,000,000	2,300,000,000
第4号基本金	669,000,000	669,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,366,401,721	△ 5,607,316,303	3,240,914,582
翌年度繰越収支差額	△ 2,366,401,721	△ 5,607,316,303	3,240,914,582
純資産の部合計	187,713,214,815	182,041,083,455	5,672,131,360
負債及び純資産の部合計			
負債及び純資産の部合計	191,988,640,719	186,271,026,165	5,717,614,554



収 益 事 業

損 益 計 算 書

2022年4月1日から2023年3月31日まで (単位 円)

<b>経常損益の部</b>	
営業収益	17,490,404
営業費用	19,370,117
営業利益	△ 1,879,713
経常利益	△ 1,879,713
<b>一般会計繰入支出の部</b>	
一般会計繰入支出	0
税引前当期純利益	△ 1,879,713
法人税等	0
当期純利益	△ 1,879,713

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位 円)

<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
現金及び預金	44,247,010	未払金	709,350
前払費用・未収入金	403,075	預り敷金	3,019,000
建物	117,662,733		
建物付属設備	5,116,780	<b>純資産の部</b>	
工具器具備品	1,034,534	元入金	260,000,000
土地	87,058,457	利益余剰金	△ 7,995,393
ソフトウェア	10,368		
預託金	200,000		
資産の部合計	255,732,957	負債・純資産の部合計	255,732,957

財 産 目 録

(2023年3月31日現在)

(単位 円)

<b>資 産</b>		
科 目	数 量	金 額
<b>基本財産</b>		
土地	265,722.813 m <sup>2</sup>	24,617,834,887
建物	91,758.21 m <sup>2</sup>	6,628,782,325
図書	414,969 冊	3,145,545,785
機器備品	26,267 点	1,031,306,909
その他の基本財産		689,429,302
<b>運用財産</b>		
現金・預金		4,700,996,227
その他の運用財産		151,174,745,284
収益事業用財産		255,732,957
<b>資産総額</b>		<b>192,244,373,676</b>
<b>負 債</b>		
<b>固定負債</b>		
退職給与引当金		2,596,164,880
<b>流動負債</b>		
前受金		900,041,570
その他の流動負債		779,219,454
収益事業用負債		3,728,350
<b>負債総額</b>		<b>4,279,154,254</b>
<b>正味財産</b>		
正味財産 (資産総額 - 負債総額)		187,965,219,422

2023年5月23日

## 監査報告書

学校法人 明海大学 理事会 御中  
学校法人 明海大学 評議員会 御中

学校法人 明海大学

監事 菱田 健治

監事 田ノ上 純一

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人明海大学寄附行為第16条第1項の規定に基づき、学校法人明海大学の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査しました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に毎回出席したほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧・精査するとともに、監査・評価室とも連携し、必要と思われる監査手続を実施しました。また、会計監査人と連携し、全ての実査について報告を受け、意見交換し、計算書類について監査しました。

監査の結果、学校法人明海大学の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行状況は適切であり、報告されている計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書及び財産目録）は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは学校法人明海大学寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上

# 学校法人会計の特徴

## ■ 学校法人会計の特徴～企業会計との違い～

企業会計は、企業が永続的に存続することを目的として大きく二つの条件を満たすことが必要とされています。第一に営業年度内の適正な損益計算を行い、収益と費用を把握すること。第二に年度末における財政状態を把握することです。

一方、学校法人は、教育研究活動を主体とした公益性の高い事業を永続的に行うことを目的としています。学校法人会計の目的は、予算会計を取り入れ収支均衡の状況と財政状態を正確に把握することです。「学校法人会計基準」に基づき資金収支、活動区分資金収支、事業活動収支、貸借対照表などの計算書類を作成し、所轄官庁へ報告しております。

### 【計算書類の説明】

#### 1 資金収支計算書

一会計年度における教育活動を中心とした諸活動を行うために生ずる資金に関する収入と支出を予算計上し、その実績を対比する形で表現した財務諸表です。

#### 2 事業活動収支計算書

「企業会計原則」における損益計算書にあたるもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の三つの区分毎にそれぞれの収入と支出の均衡状態を表示し、内容を判断する財務諸表です。

#### 3 貸借対照表

年度末現在の財政状態を示す財務諸表です。表示方法は資産の部については、固定資産、流動資産の順に表示し、負債の部については、固定負債、流動負債の順に表示する固定性配列法を取っています。

### 【科目の説明】

#### 1 主な収入科目（資金収支計算書の記載科目により表示しています。）

##### (1) 学生生徒等納付金収入

入学または在学を条件として納付されるものです。入学金、授業料、施設維持費収入等が挙げられます。

##### (2) 手数料収入

入学検定料や在学証明書等の発行手数料収入が挙げられます。

##### (3) 寄付金収入

企業や個人から寄贈を受けたときに計上する収入です。用途指定の有無により、特別寄付金、一般寄付金に分類されます。金銭以外の現物の寄贈を受けたときは事業活動収支計算書に「現物寄付」として計上されます。

##### (4) 補助金収入

国や地方公共団体から交付される補助金です。

##### (5) 付随事業・収益事業収入

付随事業収入は教育研究活動に付随して行う補助活動事業による収入や企業や各種団体等からの研究委託を受けるときに生じる収入です。収益事業収入は学校法人が寄附行為に定めて営利事業（特別会計）を行う場合の、特別会計からの繰入収入です。

##### (6) 医療収入

付属病院や歯科診療所において診療報酬にかかる収入です。

##### (7) 受取利息・配当金収入

金融資産の運用により得た財務的な収入です。

##### (8) 雑収入

上記に列挙した以外の収入を指します。

- 2 主な支出科目（資金収支計算書の記載科目により表示しています。）
- (1) 人件費支出  
教職員に支給される本俸、期末手当、その他手当、所定福利費、退職金等の支出です。
  - (2) 教育研究経費支出  
教育研究活動に伴う経費には、消耗品費支出、学生厚生補導費支出、研究旅費支出、奨学費支出などがあります。また、本学では中科目として医療経費支出を設定しています。
  - (3) 管理経費支出  
学校法人の運営に係る間接部門の業務や学生募集活動等に要する経費があります。
  - (4) 施設関係支出  
土地の取得、建物や構築物などの増設等に要する支出です。
  - (5) 設備関係支出  
教育研究用や管理用の備品や図書、車両の購入にかかる支出です。
  - (6) 資産運用支出  
有価証券の購入など資金運用目的の支出です。
- 3 貸借対照表の記載科目の説明
- (1) 資産の部
    - ① 有形固定資産  
貸借対照表日を基準として耐用年数1年を超えて使用される有形の資産です。主として土地、建物、構築物、機器備品などで固定資産台帳の期末帳簿価格で表示します。
    - ② 特定資産  
用途が特定されている預金や有価証券等です。
    - ③ その他の固定資産  
上記以外の資産で有価証券や施設利用権、電話加入権などがあります。
    - ④ 流動資産  
現金預金、未収入金などがあります。
  - (2) 負債の部
    - ① 固定負債  
退職給与引当金などその期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいいます。
    - ② 流動負債  
未払金、前受金、預り金などをいいます。
  - (3) 純資産の部
    - ① 第1号基本金は、学校法人が取得した校地、校舎、備品等の固定資産分を組み入れます。
    - ② 第2号基本金は、将来計画に基づき、校舎の設置または規模の拡充などに要する金額を組み入れます。
    - ③ 第3号基本金は、基金として元本を継続的に保持し、運用果実を教育研究資金に充てることを目的としている金額をいいます。
    - ④ 第4号基本金は、学校法人の運営を円滑にする体制を構築していなければならないため必要な運転資金を恒常的に保持するための組み入れ金です。
    - ⑤ 繰越収支差額  
事業活動収支計算書における当年度収支差額の累計額です。



# 主要科目の決算額推移

## ■ 学生生徒等納付金

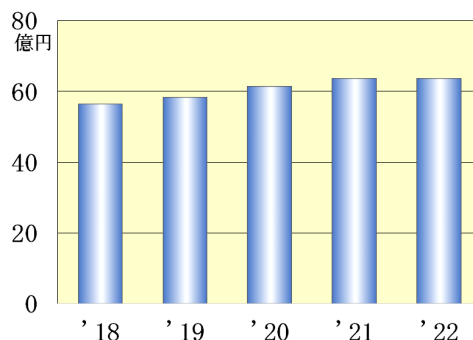
学生生徒等納付金は63億5,838万円で前年度対比1,000万円の減となりました。

主な増減の内訳は、浦安キャンパスの入学者数が前年度に比べ101名減少したものの、継続した離学者対策の効果により離学者数が減少、結果として在籍学生数が増加したことに加え、保健医療学部の学年進行による教育充実費の影響により1,626万円増の40億7,528万円となりました。

一方、歯学部では学生数の大きな変動はないものの、休学時における授業料等の免除措置により2,626万円減の22億8,310万円となりました。

なお、奨学金は5億7,923万円で前年度対比1,930万円の増となりました。

学生生徒等納付金



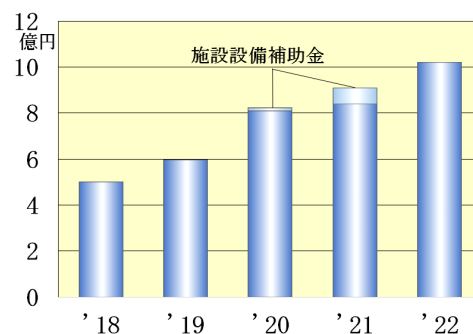
## ■ 補助金

補助金は、10億1,953万円で前年度対比1億1,236万円の増となりました。

この内、私立大学等経常費補助金は主に収容定員に係る補助金減額率の改善による一般補助の増額と国際交流事業の再開及び私立大学等改革総合支援事業の採択による特別補助の増額により、前年度対比1億4,624万円増の7億5,371万円となりました。また、授業料等減免費交付金は2億1,023万円の交付を受けました。

このほか臨床研修費等補助金（歯科医師）5,175万円、埼玉県医療施設光熱水費高騰対策支援金274万円、千葉県結核予防事業補助金82万円、国の冬期節電プログラム28万円の交付を受けました。

補助金



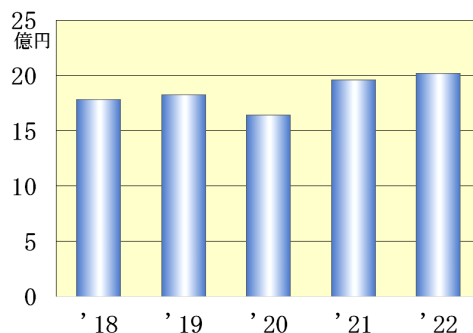
## ■ 医療収入

医療収入は、20億1,883万円で前年度対比6,418万円の増となりました。

内訳は、付属病院が3,256万円増の13億1,804万円、PDI各歯科診療所のうち埼玉が2,126万円増の3億2,436万円、東京が2,014万円増の1億7,767万円、浦安が977万円減の1億9,876万円となっております。

付属病院、PDI埼玉及び東京では、病院教員及び嘱託歯科医師の積極的な採用と専門治療による自費率の向上により、医療収入が増加しました。付属病院では、歯科外来患者数1.1%増、医科外来患者数3.8%増、入院患者数18.6%減で付属病院全体の自費率は7.2%増となっております。PDI各歯科診療所のうち埼玉は患者数1.6%減、東京は患者数5.5%増、浦安は患者数1.8%減で、PDI歯科診療所全体の自費率は4.1%増となりました。

医療収入

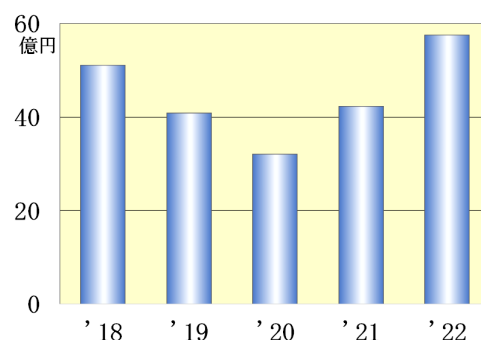


## ■ 資産運用収入

受取利息・配当金は53億5,950万円で前年度対比2億9,152万円の増となりました。この受取利息・配当金に特別収支項目である有価証券売却差額及び有価証券処分差額を加減した純資産運用実績は57億4,884万円で、前年度対比で15億2,366万円の増となりました。

世界的に金利上昇の局面にある中、我が国では異次元金融緩和政策を維持するなど未だ運用環境の先行きは不透明感が漂っていますが、引き続き国内外の市場環境の変化を注視しつつ、組織的な管理体制の下、安全性・確実性に留意した堅実かつ効率的な運用を行ってまいります。

資産運用（純運用実績）



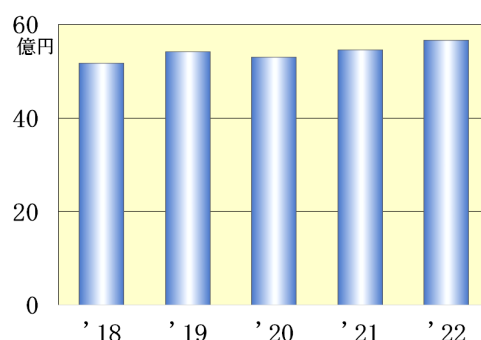
## ■ 人件費

人件費は56億4,780万円で、前年度対比2億410万円の増となりました。

これは、定期昇給等による増加のほか、人事計画に基づき教育、研究、医療及び事務体制の強化を図ったことによるもので、特に医療面では付属病院、PDI各歯科診療所で病院教員、嘱託歯科医師を積極的に採用したことにより、医療収入の回復につながりました。

円滑な事業計画遂行のため、引き続き適正な人員配置を行うとともに、社会的合理性のある賃金水準の維持と公正な評価により、人件費を適正な水準に保ってまいります。

人 件 費



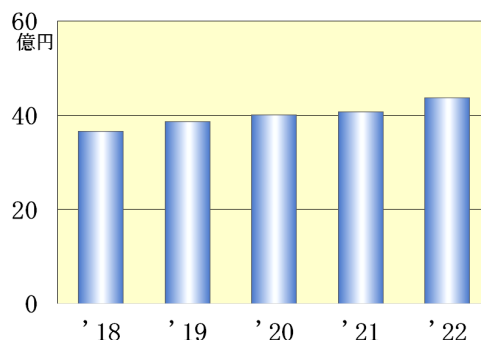
## ■ 教育研究経費・管理経費

教育研究経費・管理経費は43億6,026万円で、前年度対比2億9,674万円の増となりました。この内、教育研究経費は2億4,152万円増の34億6,909万円、管理経費は5,522万円増の8億9,117万円となりました。

教育研究経費の主な増加要因は、海外研修の再開等による旅費交通費が3,435万円増加したほか、新型コロナウイルス感染症によって大幅に減速した経済活動の再開による原油価格の上昇や、国際的に液化天然ガス（LNG）の需要が高まったことにより光熱水費が8,999万円増加したことによるものです。同様に管理経費にいても光熱水費が1,867万円増加となりました。

今後も、良質な教育研究を行うため、費用対効果に見合った適切な教育研究経費支出を徹底するとともに、業務効率化等による経費節減を推進してまいります。

教育研究経費・管理経費



# 決算5期比較

## ■ 資金収支計算書推移

(単位 百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<b>収入の部</b>					
学生生徒等納付金収入	5,640	5,831	6,129	6,368	6,358
手数料収入	85	99	96	76	63
寄付金収入	6	6	6	3	22
補助金収入	504	596	822	907	1,020
国庫補助金収入	503	595	819	906	1,016
地方公共団体補助金収入	1	1	3	1	4
若手・女性研究者奨励金収入	0	1	0	0	0
資産売却収入	18,855	17,090	6,827	36,455	39,894
付随事業・収益事業収入	242	243	127	216	241
医療収入	1,780	1,821	1,640	1,955	2,019
受取利息・配当金収入	4,837	4,493	4,506	5,068	5,359
雑収入	147	162	128	148	193
前受金収入	1,069	1,107	1,024	955	900
その他の収入	4,747	4,643	4,478	4,645	4,793
資金収入調整勘定	△ 1,234	△ 1,297	△ 1,309	△ 1,296	△ 1,173
前年度繰越支払資金	7,513	8,269	8,357	7,700	7,400
<b>収入の部合計</b>	<b>44,192</b>	<b>43,063</b>	<b>32,831</b>	<b>63,199</b>	<b>67,089</b>
<b>支出の部</b>					
人件費支出	5,146	5,535	5,341	5,359	5,706
教育研究経費支出	2,271	2,424	2,584	2,570	2,795
管理経費支出	771	788	783	781	832
施設関係支出	466	97	837	348	213
設備関係支出	490	159	191	265	412
資産運用支出	24,975	23,474	13,619	44,015	50,271
その他の支出	2,690	2,880	2,609	3,012	2,865
資金支出調整勘定	△ 885	△ 652	△ 832	△ 551	△ 707
翌年度繰越支払資金	8,269	8,357	7,700	7,400	4,701
<b>支出の部合計</b>	<b>44,192</b>	<b>43,063</b>	<b>32,831</b>	<b>63,199</b>	<b>67,089</b>

※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。



## 活動区分資金収支計算書推移

(単位 百万円)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動による資金収支	科目						
	収入	学生生徒等納付金収入	5,640	5,831	6,129	6,368	6,358
		手数料収入	85	99	96	76	63
		特別寄付金収入	6	6	6	3	17
		一般寄付金収入	0	0	0	0	5
		経常費等補助金収入	504	596	810	841	1,020
		付随事業収入	242	243	127	216	241
		医療収入	1,780	1,821	1,640	1,955	2,019
		雑収入	147	162	128	148	193
	教育活動資金収入計	8,404	8,759	8,936	9,606	9,915	
	支出	人件費支出	5,146	5,535	5,341	5,359	5,706
		教育研究経費支出	1,550	1,656	1,878	1,760	1,953
		医療経費支出	720	768	705	810	842
		管理経費支出	771	788	783	781	832
		教育活動資金支出計	8,188	8,747	8,707	8,710	9,334
	差引	216	12	229	896	582	
調整勘定等	93	136	△107	△212	11		
教育活動資金収支差額	309	148	122	685	592		
施設整備等活動による資金収支	科目						
	収入	施設設備補助金収入	0	0	12	66	0
		施設設備売却収入	55	0	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	55	0	12	66	0
	支出	施設関係支出	466	97	837	348	213
		設備関係支出	490	159	191	265	412
		施設整備等活動資金支出計	956	256	1,028	613	625
	差引	△901	△256	△1,016	△547	△625	
	調整勘定等	214	△314	199	△208	149	
	施設整備等活動資金収支差額	△687	△571	△819	△755	△476	
小計	△378	△423	△694	△71	116		
その他の活動による資金収支	科目						
	収入	有価証券売却収入	18,800	17,090	6,827	36,455	39,894
		退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	58
		豊田豊子奨学基金引当特定資産取崩収入	1	1	1	1	1
		貸付金回収収入	3	3	2	2	2
		預り金受入収入	1,771	1,765	1,772	1,780	1,810
		仮払金回収収入	201	274	148	325	357
		立替金回収収入	56	61	63	36	49
		小計	20,832	19,194	8,814	38,598	42,172
		受取利息・配当金収入	4,837	4,493	4,506	5,068	5,359
		有価証券からの振替収入	2,520	2,300	2,300	2,300	2,242
	その他の活動資金収入計	28,188	25,987	15,620	45,966	49,773	
	支出	有価証券購入支出	22,395	20,974	11,319	41,715	47,971
		退職給与引当特定資産繰入支出	220	0	0	0	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
		収益事業元入金支出	60	200	0	0	0
		長期貸付金支払支出	0	0	0	1	1
		保証金支払支出	0	0	0	0	8
		預り金支払支出	1,766	1,758	1,780	1,778	1,804
		立替金支払支出	53	59	53	39	48
		仮払金支払支出	261	185	131	361	456
		小計	27,055	25,476	15,583	46,195	52,588
	その他の活動資金支出計	27,055	25,476	15,583	46,195	52,588	
差引	1,133	511	37	△229	△2,815		
調整勘定等	0	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	1,133	511	37	△229	△2,815		
支払資金の増減額	755	88	△657	△300	△2,699		
前年度繰越支払資金	7,513	8,269	8,357	7,700	7,400		
翌年度繰越支払資金	8,269	8,357	7,700	7,400	4,701		

※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

決算5期比較

■ 事業活動収支計算書推移

(単位 百万円)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目					
		学生生徒等納付金	5,640	5,831	6,129	6,368	6,358
		手数料	85	100	97	76	63
		寄付金	6	7	10	6	26
		経常費等補助金	504	596	810	841	1,020
		国庫補助金	503	595	809	840	1,016
		地方公共団体補助金	1	1	1	1	4
		若手・女性研究者奨励金	0	1	0	0	0
		付随事業収入	242	243	127	216	241
		医療収入	1,780	1,821	1,640	1,955	2,019
		雑収入	147	162	136	148	193
		教育活動収入計	8,405	8,760	8,949	9,610	9,919
		事業活動支出の部	科 目				
	人件費	5,159	5,403	5,298	5,444	5,648	
教育研究経費	2,806	2,993	3,162	3,228	3,469		
管理経費	844	860	842	836	891		
徴収不能額等	37	40	0	0	0		
教育活動支出計	8,846	9,297	9,302	9,507	10,008		
教育活動収支差額	△ 441	△ 537	△ 352	103	△ 89		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目					
		受取利息・配当金	4,837	4,493	4,506	5,068	5,359
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	4,837	4,493	4,506	5,068	5,359
	事業活動支出の部	科 目					
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額	4,837	4,493	4,506	5,068	5,359		
経常収支差額	4,396	3,956	4,154	5,171	5,270		
特別収支	事業活動収入の部	科 目					
		資産売却差額	1,257	1,075	0	2,147	2,400
		その他の特別収入	22	11	30	90	24
		特別収入計	1,279	1,086	30	2,236	2,424
	事業活動支出の部	科 目					
		資産処分差額	1,017	1,522	1,338	2,994	2,022
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	1,017	1,522	1,338	2,994	2,022		
特別収支差額	261	△ 436	△ 1,308	△ 758	402		
基本金組入前当年度収支差額	4,657	3,520	2,846	4,413	5,672		
基本金組入額合計	△ 2,807	△ 2,406	△ 2,917	△ 2,734	△ 2,431		
当年度収支差額	1,851	1,113	△ 71	1,678	3,241		
前年度繰越収支差額	△ 10,179	△ 8,328	△ 7,215	△ 7,286	△ 5,607		
基本金取崩額	0	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 8,328	△ 7,215	△ 7,286	△ 5,607	△ 2,366		
(参考)							
事業活動収入計	14,521	14,339	13,486	16,914	17,702		
事業活動支出計	9,863	10,820	10,640	12,501	12,030		

※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。



## ■ 貸借対照表推移

(単位 百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<b>資産の部</b>					
固定資産	167,345	170,600	174,164	178,503	186,879
有形固定資産	38,984	38,573	38,960	38,882	38,754
特定資産	122,370	124,537	126,793	129,177	131,417
その他の固定資産	5,992	7,491	8,411	10,444	16,708
流動資産	8,675	8,621	7,955	7,769	5,110
<b>資産の部合計</b>	<b>176,020</b>	<b>179,221</b>	<b>182,119</b>	<b>186,271</b>	<b>191,989</b>
<b>負債の部</b>					
固定負債	2,744	2,613	2,570	2,655	2,596
流動負債	2,013	1,826	1,921	1,575	1,679
<b>負債の部合計</b>	<b>4,757</b>	<b>4,439</b>	<b>4,490</b>	<b>4,230</b>	<b>4,275</b>
<b>純資産の部</b>					
基本金	179,591	181,997	184,914	187,648	190,080
第1号基本金	59,759	59,865	60,482	60,916	61,048
第2号基本金	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660
第3号基本金	109,503	111,803	114,103	116,403	118,703
第4号基本金	669	669	669	669	669
繰越収支差額	△ 8,328	△ 7,215	△ 7,286	△ 5,607	△ 2,366
翌年度繰越収支差額	△ 8,328	△ 7,215	△ 7,286	△ 5,607	△ 2,366
<b>純資産の部合計</b>	<b>171,263</b>	<b>174,782</b>	<b>177,628</b>	<b>182,041</b>	<b>187,713</b>
<b>負債及び純資産の部 合計</b>					
<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>176,020</b>	<b>179,221</b>	<b>182,119</b>	<b>186,271</b>	<b>191,989</b>

※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。



# 財務比率

## 事業活動収支計算書関係比率

(単位 %)

区分		評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	42.6	44.0	45.6	43.4	41.6	48.7
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	1.8
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	3.5	4.2	6.1	5.4	5.8	12.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	39.0	40.8	39.4	37.1	37.0	46.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	21.2	22.6	23.5	22.0	22.7	40.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	6.4	6.5	6.3	5.7	5.8	6.4
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0	0	0	0	0	0.1
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	32.1	24.5	21.1	26.1	32.0	7.2
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	84.2	90.7	100.7	88.2	78.8	101.6

1. 「評価」：△…高い値が良い、▼…低い値が良い、—…どちらともいえない

2. 「全国平均」：日本私立学校振興・共済事業団発刊「今日の私学財政」文他複数学部を設置する大学法人の2021年度の数値より引用

## 貸借対照表関係比率

(単位 %)

区分		評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	97.3	97.5	97.5	97.7	97.8	85.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.4	99.9	99.6	99.8	99.7	97.2
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	—	95.1	95.2	95.6	95.8	97.3	84.7
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	—	4.9	4.8	4.4	4.2	2.7	15.3
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産 - 総負債}}{\text{総資産}}$	△	74.9	75.7	75.8	76.5	77.2	25.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	431.0	472.1	414.2	493.1	304.3	260.2
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	773.6	755.0	751.9	773.7	522.3	416.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	▼	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	8.3
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	▼	1.1	1.0	1.1	0.8	0.9	5.9
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	2.7	2.5	2.5	2.3	2.2	14.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	2.8	2.5	2.5	2.3	2.3	16.6

1. 「評価」：△…高い値が良い、▼…低い値が良い、—…どちらともいえない

2. 「全国平均」：日本私立学校振興・共済事業団発刊「今日の私学財政」文他複数学部を設置する大学法人の2021年度の数値より引用

■ 明海生としてのキャンパスライフがスタート

浦安キャンパスで4年ぶりとなる全新生が一堂に会しての入学式が4月4日に挙行されました。

式では、中畠学長から「明海大学で学ぶにあたり、自らの目標や夢の達成のために自分にとっての社会性・創造性・合理性とは何か、またこれらを得るためにはこれからどのように行動すべきか考える習慣を身につけていただきたい。この習慣を身につけることはみなさんが国際未来社会で活躍する上で大きく役立つと期待している」と新入生を激励しました。また、宮田淳理事長からは「明海大学で過ごす時間は長いようで短いです。大学で出会う先生方や友人たちとの絆を深め、自分が掲げた夢の実現をモチベーションとして様々な事柄に果敢にチャレンジしてください。明海大学はみなさんのチャレンジをサポートします」との言葉が贈られました。



■ 「MGO 留学生サポートプログラム」が文部科学省の留学生就職促進教育プログラムに認定

**『MGO留学生サポートプログラム』**

日本での就職を希望する外国人留学生を支援するための特別なプログラムです。  
日本語教育、キャリア教育、インターンシップの3つにわたるプログラムの修了で、証明書が発行されます。

日本語教育

- 日本での就職に必要な日本語能力試験N1以上の日本語を習得します。
- 社会で使う（活かす）日本語を学ぶことができます。
- ビジネスの世界で求められるコミュニケーションや実践的な日本語能力を身に付けることができます。

キャリア教育

- 日本企業での働き方や組織の特徴・慣習・常識を理解することができます。
- 必要な情報の取り方や応募活動の準備をします。
- ビジネスマナーや企業・業界研究の方法などを学びます。

インターンシップ

- 日本企業での働き方や組織の特徴・慣習・常識を理解することができます。
- 必要な情報の取り方や応募活動の準備をします。
- ビジネスマナーや企業・業界研究の方法などを学びます。

2023年度から実施する「MGO 留学生サポートプログラム」を基に提案した教育プログラムが、文部科学省の「留学生就職促進教育プログラム」に認定されました。同プログラムでは留学生の社会的自立、職業的自立を促すため、日本語の能力に応じた日本語教育とキャリア教育を行い、日本企業に就職できる人材を養成します。

また、インターンシップへの参加により職業意識を高め、入社後のミスマッチを防ぐことを目的とした取組内容が、文部科学省が定める「外国人留学生に対して提供される『日本語教育』『キャリア教育』『インターンシップ』を一体として提供する質の高い教育プログラム」として認められました。今後プログラムの修了者に対し、大学が修了証明書を発行し、就職活動専門コーチとともに就職活動を進めていくことになります。

※ MGO (Meikai Growth Opportunity)

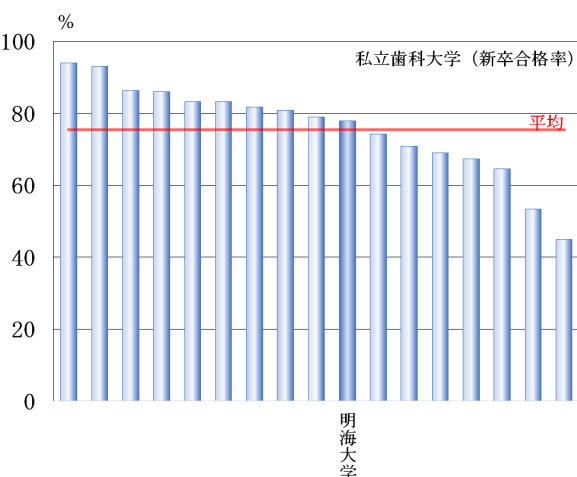
■ 第116回歯科医師国家試験結果

厚生労働省から今年1月に実施された第116回歯科医師国家試験の結果が発表されました。

本学歯学部からは新卒・既卒合せて156人が受験し、91人が合格しました。本学の新卒者の合格率は77.9%で、私立歯科大学歯学部17校の平均77.5%を上回る結果となりましたが、既卒者の合格率は34.3%と私立大学平均41.4%を下回りました。

今回の結果を受けて、原因分析と指導方法の改善を行うとともに、少人数グループによるチュートリアル教育の一層の充実を図り、さらには新卒受験者のみならず既卒者に対しても万全なサポート体制を整備し、より高い合格率の達成に向けた教育を展開していきます。

第116回歯科医師国家試験結果



## 「第40回全日本中国語スピーチコンテスト全国大会」最優秀賞を受賞

公益社団法人日中友好協会主催「第40回全日本中国語スピーチコンテスト全国大会」が1月8日に行われ、中国語学科3年の細川詩織さんが「大学生部門」で最優秀賞にあたる日中友好協会会長賞と、外務大臣賞のダブル受賞を果たしました。

受賞に際し、細川さんは「新型コロナウイルス感染症拡大の影響で留学機会を失うなか、練習時間を十分にとることができていなかったため、実はあまり自信がありませんでしたが、インターネットを通じて中国の若者と交流し、友人関係を築いた経験をスピーチに込めました。このような結果をいただけたことに驚いています。指導してくださった先生方は私以上に喜んでくださり、千葉県大会から重ねてきた努力が実ったことをうれしく思います」と喜びを語りました。



## 海外協定校・カリフォルニア大学ロサンゼルス校来日

海外協定校・カリフォルニア大学ロサンゼルス校（以下、UCLA）の教員2名及び学生10名が歯学部との交換研修プログラム（歯学部は国際的な歯科医師を育成することを目的に、費用全額大学負担の海外研修制度を設けるとともに、海外の各国姉妹校から交換研修生の受入れも行っている）として、3月24日から4月1日までの期間で短期研修のために来日しました。

期間中は歯学部の学生がホスト役として案内を担当し、坂戸キャンパスにてキャンパスツアーや病院見学を行ったほか、UCLA 研修生らとともに歯科医療メーカーを訪問しショールーム見学を行う等、国内の歯科医療について学びを深めました。

最終日には、宮田淳理事長とともに豊洲市場を訪れ、マグロの競りを見学。所狭しと並べられた巨大マグロと競り人たちの緊張感と活気あふれる雰囲気に圧倒された様子でした。



## 第32回歯科衛生士国家試験結果

今年3月に実施された第32回歯科衛生士国家試験の結果が発表されました。保健医療学部の学生26人が受験し、見事全員が合格となりました。

保健医療学部は2019年4月の開設以来、今回が学部初の受験生であり、4年間の教育の成果がしっかりと発揮された形となりました。また、学士を有する歯科衛生士として、歯科医院だけでなく大学病院等の大規模医療施設や歯科診療器具等を扱う医療メーカーへの就職も見受けられ、4年制大学ならではの進路の多様性が証明された結果となりました。

保健医療学部は今後も学生に寄り添った教育を行い、様々なフィールドで活躍できる歯科衛生士を育成してまいります。





## ■ 明海大学体育会

さらなる活躍をめざし体育会の部員たちは、優れた指導者のもと切磋琢磨しています。各クラブの主な戦績は次のとおりです。

### 【2022 年度主な戦績】

#### □ ヨット部

- ・関東学生女子ヨット春季選手権大会 : 総合 4 位 470 級 8 位 スナイプ級 11 位
- ・関東学生ヨット春季選手権大会 : 総合 6 位 470 級 5 位 スナイプ級 7 位
- ・全日本学生ヨット個人選手権大会  
470 級 20 位 及川 慧悟 (英米語学科) 小川 悠真 (英米語学科)
- ・千葉県大学生ヨット選手権大会 : 総合 1 位  
470 級参加選手 伊藤 遥稀 (日本語学科) 福原 奈波 (日本語学科) 及川 慧悟  
田畑 詠一朗 (日本語学科) 松井 愛海 (日本語学科) 小川 悠真

#### □ 女子バレーボール部

- ・令和 4 年度天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権大会千葉県ラウンド : 優勝
- ・関東大学バレーボール秋季リーグ<女子 4 部> : 1 位 (6 勝 0 敗)  
関東大学バレーボールリーグ女子 3 部へ昇格
- ・ジャパンビーチゲームズフェスティバルお台場 2022JBV シリーズ株式会社安田カップ : 優勝  
衣笠 乃愛 (日本語学科) 菊地 真結 (日本語学科)
- ・第 21 回アジア U20 (ジュニア) 女子選手権大会 (カザフスタン) : 優勝  
堤 亜里菜 (英米語学科) が日本代表選手として出場
- ・2022FISU ビーチバレーボール世界大学選手権 (ブラジル) : 19 位  
衣笠 乃愛 菊地 真結

#### □ 空手道部

- ・第 55 回東日本大学空手道選手権大会 : 男子団体組手ベスト 16 女子団体組手ベスト 16
- ・第 66 回全日本大学空手道選手権大会 : 男子団体組手第 3 位 女子団体組手ベスト 16
- ・第 50 回全日本空手道選手権大会 : 女子組手個人戦第 5 位 石井 あすか (経済学科)

#### □ 陸上競技部

- ・第 101 回関東学生陸上競技対校選手権大会  
男子 2 部砲丸投 (決勝)、男子 2 部ハンマー投 (決勝) 優勝 高野 涼 (経済学科)
- ・第 33 回関東学生新人陸上競技選手権大会兼関東学生リレー競技会  
女子走幅跳 (決勝) 優勝 山田 きらり (経済学科)  
男子混成競技 (決勝) 優勝 山崎 健太 (日本語学科)

#### □ サッカー部

- ・2022 年度千葉県大学サッカー 1 部リーグ  
2 位 [13 勝 4 敗 1 分]
- ・I リーグ (インディペンデンスリーグ) 2022 関東 2 部  
F ブロック 4 位 [7 勝 4 敗 3 分]

#### □ 女子硬式庭球部

- ・令和 4 年度関東大学テニスリーグ第 5 部予選リーグ  
4 勝 2 敗





# 明海大学

[www.meikai.ac.jp](http://www.meikai.ac.jp)